

4つの
マテリアリティ



脱炭素

地球温暖化が進むと、気温が上昇するだけでなく地球全体の気候が大きく変動します。既に世界各地では、その様々な影響が現れ始めており、自然環境や人の暮らしにも重大な問題を引き起こしています。こうした問題は、温暖化への対策を十分に行わない場合、さらに深刻化し、このままの経済活動を続けた場合には、100年後には4℃前後気温が上昇すると言われています。

このような状況を踏まえ、2015年に開かれた「国連気候変動枠組条約締結国会議」において、パリ協定が採択され次のような世界共通の長期目標が掲げられています。

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
- そのために、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる

また、国内においては2020年10月26日に菅首相(当時)による所信表明演説が行われました。その中で、「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言されました。その後2021年4月に、2050年のカーボンニュートラルと整合させた野心的な目標として、2030年に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦し続けることを表明されました。

このような状況を受けて、当社グループのサステナビリティに関する取組みのマテリアリティの一つとして「脱炭素」を特定しました。

創立100周年である2047年を到達点とした目指す姿として「サプライチェーン全体の脱炭素のために、生産者から消費者までの全体最適を実現する」「省エネルギー、創エネルギー、非化石エネルギーの調達、カーボンオフセットの活用により、カーボンニュートラルを達成する」を設定しました。また、2030年目標として、「CO₂排出量の削減 2021年度比30%削減」を設定しました。対象は加藤産業を含む国内グループ会社とし、排出源はScope1※1およびScope2※2を対象としています。

しかし、東京証券取引所のプライム市場に上場したことにより、TCFD※3提言に沿った開示を進める必要があります。またこの開示の際には、Scope3※4の開示も推奨されていますので、今後は、海外のグループ会社を含めたScope3に関する排出量の管理・削減に努めていきます。

※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

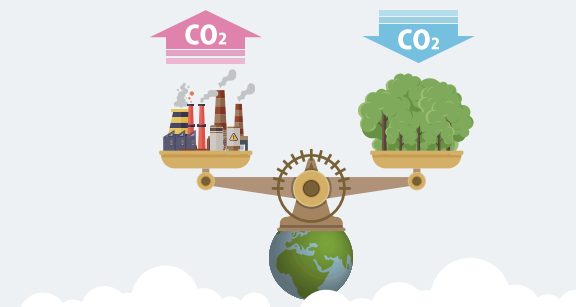
※2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※3 Task Force on Climate-related Financial Disclosures
(気候関連財務情報開示タスクフォース)

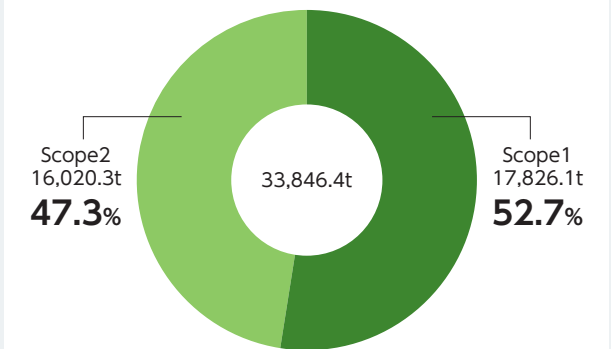
※4 Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



2030年目標であるCO₂排出量を2021年度比30%削減するために、2025年までは省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入等の自助努力の取組みを中心に脱炭素への取組みを進めていきます。



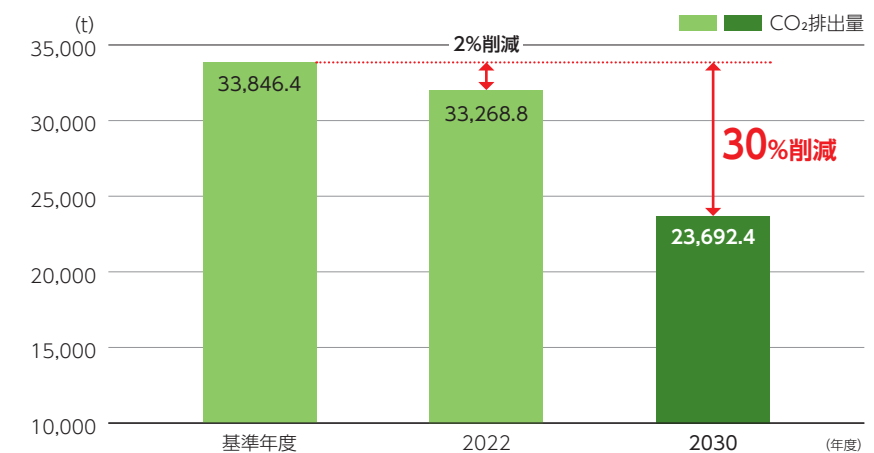
2021年度(基準年度)CO₂排出源



具体的な取組み項目

2022年度は、取組みの一部を進め始めたことにより、CO₂排出量は2%の削減となりました。2023年度以降は、自助努力の取組みを進展させ、脱炭素に向けて取組んでいきます。

CO₂排出量削減目標



自社ブランド商品での取組み

2021年3月に発売した「カンピー 大豆ミートミンチ」。まるでお肉のような食感が楽しめる大豆加工食品です。ヘルシーで体に良いだけでなく、環境にも優しい商品です。

地球温暖化に関する問題として、牛のゲップであるメタンガスは、CO₂の約28倍の温室効果があると言われています。

環境にやさしい新たな選択肢として、大豆ミートへの注目はさらに高まると予想されます。

